



平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 ダイナパック株式会社

上場取引所 東証二部・名証二部

コード番号 3947

URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田真之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山田良文

TEL (052) 971-2651

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	22,299	—	177	—	343	—	△1,250	—
20年12月期第2四半期	25,715	5.4	690	29.1	813	11.4	319	△35.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第2四半期	△25	24	—	—
20年12月期第2四半期	6	43	6	40

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年12月期第2四半期	57,093		25,634		44.8	516	48	
20年12月期	56,634		26,412		46.5	531	04	

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 25,556百万円 20年12月期 26,340百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	0 00	—	8 00	8 00
21年12月期	—	0 00	—	—	
21年12月期(予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,400	△9.2	550	△40.3	750	△13.7	150	—	3	03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|--------------|-------------|---------|-------------|
| 21年12月期第2四半期 | 51,612,959株 | 20年12月期 | 51,612,959株 |
|--------------|-------------|---------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|--------------|------------|---------|------------|
| 21年12月期第2四半期 | 2,131,846株 | 20年12月期 | 2,011,254株 |
|--------------|------------|---------|------------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|--------------|-------------|--------------|-------------|
| 21年12月期第2四半期 | 49,554,674株 | 20年12月期第2四半期 | 49,713,540株 |
|--------------|-------------|--------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては4ページをご参照願います。
- 2 第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き厳しい状況ではありましたが、GDP前年同期比△14.2%であった第1四半期に対して、在庫調整圧力の低下などから鉱工業生産の持ち直しによる景況改善が進んでおります。

段ボール業界の1～6月生産量は、鉱工業生産の持ち直しを受けて、前年同期比90.1%と第1四半期累計から1.2ポイント改善されました。

このような環境の中で当社グループの段ボール製品販売量は、第1四半期前年同期比84.2%から当第2四半期累計では88.5%と回復基調で推移をいたしました。海外では現地の内需企業向けが好調なハノイの子会社が販売を拡大させております。さらに、厳しい経営環境にあつて原材料費および運送費などの引き下げや、総人件費抑制策および役員をはじめ年俸者の報酬カットなどの経費圧縮による収益回復策を進めてまいりました。

収益面では、財務体質の健全化を目的とした投資有価証券の売却と評価による特別損失を計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は222億99百万円、営業利益1億77百万円、経常利益3億43百万円、四半期純損失は12億50百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

なお、売上高についてはセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

①包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は221億29百万円、営業利益は4億64百万円となりました。

部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	157億64百万円
印刷紙器部門	31億13百万円
軟包装材部門	12億79百万円
その他部門	19億71百万円

②不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億68百万円、営業利益は3億6百万円となりました。

③製版事業

当セグメントにおきましては、売上高は1百万円、営業損失は38百万円となりました。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国または地域に所在する重要な連結子会社がないため、記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債および純資産の状況は以下のとおりであります。

(1)資産の部

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少し189億28百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末日付けの満期手形の落込みが当期にずれ込んだことおよび売上高の減少に伴う売掛債権の減少などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ24億63百万円増加し381億64百万円となりました。これは、主に保有有価証券の売却などによる減少がありましたが、み

よし事業所の新築工事に係る有形固定資産取得などによる増加が上回ったことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加し570億93百万円となりました。

(2)負債の部

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し265億71百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加および新工場の建設に伴う設備代金の未払金計上などによる増加がありました。売上高の減少にともなう主原材料および補助材料の仕入高減少による仕入債務の減少などが上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億46百万円増加し48億87百万円となりました。これは、主に金融機関から設備資金として長期で借入をしたことおよび投資有価証券の含み益の増加に伴い繰延税金負債を追加計上したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12億37百万円増加し314億59百万円となりました。

(3)純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億78百万円減少し256億34百万円となりました。これは、主に四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済状況につきましては、引き続き鉱工業生産の持ち直しが期待されます。食料品など非耐久消費財の出荷状況は昨年上期水準に戻りつつありますが、自動車や家電製品など耐久消費財は海外需要の影響が大きく、欧米の景気回復が待たれます。また、雇用環境の悪化も継続しており、景気回復にはさらに時間を要すものと思われま。

当段ボール業界は引き続き厳しい需要環境にあり、4月の段ボール原紙価格の引き下げと相まって、競争激化による製品価格の下落の懸念があります。

このような景気環境にあつて当社グループは、厳しい経営環境を構造改革のチャンスとして、“販売量2桁ダウン”にも耐えうる筋肉質経営への改革を進めております。

8月に全容が整う、みよし事業所を中核として、グループ会社である神原段ボール(株)と7月に発足した多治見ダイナパック(株)を衛星工場とした効率的生産体制など、国内外のグループ各拠点に対して、事業領域の見直しや生産拠点、拠点生産ラインの統廃合を検討しております。

厳しい経営環境にあつて、緊急避難的対応から抜本的改革に歩を進め、ムダのない筋肉質の経営体制を目指します。

このような状況の中、第2四半期以降の業績につきましては、平成21年5月12日に「業績予想の修正および特別損失に関するお知らせ」として公表しておりましたが、その内容を上回る見通しとなったため、平成21年8月6日付けで連結業績予想の修正を行いました。なお、修正内容等につきましては、同日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

イ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率により算出しております。

ロ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

ハ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算の項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じていないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響は、いずれも軽微であります。

③「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用したことにより、評価基準については、従来の主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法から、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ21,332千円減少し税金等調整前四半期純損失が124,574千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これらの適用に伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響は、いずれも軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785,312	1,624,256
受取手形及び売掛金	13,481,392	16,123,602
商品及び製品	758,670	827,002
仕掛品	224,830	226,738
原材料及び貯蔵品	902,462	1,144,162
繰延税金資産	33,396	51,234
その他	762,485	959,791
貸倒引当金	△19,777	△22,968
流動資産合計	18,928,773	20,933,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,325,280	13,052,666
減価償却累計額	△8,434,965	△8,581,921
建物及び構築物（純額）	8,890,314	4,470,744
機械装置及び運搬具	26,061,370	25,796,391
減価償却累計額	△20,411,263	△22,579,784
機械装置及び運搬具（純額）	5,650,106	3,216,607
土地	8,707,282	8,705,863
その他	1,680,238	4,713,618
減価償却累計額	△1,269,961	△1,435,959
その他（純額）	410,276	3,277,659
有形固定資産合計	23,657,980	19,670,873
無形固定資産		
のれん	97,057	111,277
その他	270,021	270,949
無形固定資産合計	367,078	382,226
投資その他の資産		
投資有価証券	12,909,095	14,948,798
繰延税金資産	234,149	235,667
その他	1,281,821	753,876
貸倒引当金	△285,498	△290,514
投資その他の資産合計	14,139,568	15,647,828
固定資産合計	38,164,627	35,700,928
資産合計	57,093,400	56,634,748

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,711,574	14,223,955
短期借入金	7,638,395	6,736,764
1年内返済予定の長期借入金	84,940	37,440
未払法人税等	62,072	505,739
賞与引当金	246,084	363,061
その他	6,828,799	4,914,393
流動負債合計	26,571,866	26,781,354
固定負債		
長期借入金	1,036,890	110,610
退職給付引当金	1,750,512	1,792,514
その他	2,100,085	1,537,706
固定負債合計	4,887,487	3,440,830
負債合計	31,459,354	30,222,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	3,753,226	5,475,390
自己株式	△1,003,056	△969,432
株主資本合計	23,736,849	25,492,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,925,258	1,036,244
為替換算調整勘定	△106,036	△188,540
評価・換算差額等合計	1,819,222	847,703
新株予約権	75,080	68,188
少数株主持分	2,894	4,032
純資産合計	25,634,046	26,412,562
負債純資産合計	57,093,400	56,634,748

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,299,522
売上原価	18,715,053
売上総利益	3,584,469
販売費及び一般管理費	3,406,840
営業利益	177,628
営業外収益	
受取利息	3,984
受取配当金	125,664
有価証券利息	19,778
為替差益	25,573
雑収入	53,177
営業外収益合計	228,178
営業外費用	
支払利息	46,296
持分法による投資損失	1,127
雑損失	14,673
営業外費用合計	62,096
経常利益	343,709
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,567
有形固定資産売却益	33,529
投資有価証券売却益	468
その他	7,291
特別利益合計	42,857
特別損失	
有形固定資産売却損	89
投資有価証券売却損	998,900
たな卸資産評価損	114,085
固定資産除却損	124,420
投資有価証券評価損	295,387
その他	72,248
特別損失合計	1,605,132
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,218,565
法人税、住民税及び事業税	47,575
過年度法人税等戻入額	△22,580
法人税等調整額	8,839
法人税等合計	33,834
少数株主損失(△)	△1,430
四半期純損失(△)	△1,250,968

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,218,565
減価償却費	704,128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116,899
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,356
受取利息及び受取配当金	△129,649
有価証券利息	△19,778
支払利息	46,296
持分法による投資損益(△は益)	1,127
投資有価証券売却損益(△は益)	998,431
たな卸資産評価損	114,085
固定資産売却損益(△は益)	△33,439
固定資産除却損	124,420
投資有価証券評価損益(△は益)	295,387
売上債権の増減額(△は増加)	2,680,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	207,133
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,544,969
その他	△29,830
小計	1,028,234
利息及び配当金の受取額	170,213
利息の支払額	△46,980
法人税等の支払額	△472,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	14,050
有形固定資産の取得による支出	△3,354,718
有形固定資産の売却による収入	330,131
投資有価証券の取得による支出	△14,359
投資有価証券の売却による収入	2,201,746
関係会社株式の取得による支出	△7,500
貸付けによる支出	△3,300
貸付金の回収による収入	17,884
その他	△120,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936,270

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	848,630
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△11,220
配当金の支払額	△396,846
自己株式の取得による支出	△42,971
その他	1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,174,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,784,812

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,129,036	168,709	1,777	22,299,522	—	22,299,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	208,017	70,072	278,089	(278,089)	—
計	22,129,036	376,726	71,849	22,577,611	(278,089)	22,299,522
営業利益又は 営業損失(△)	464,007	306,153	△38,547	731,613	(553,985)	177,628

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備等の販売等

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸

(3) 製版事業・・・・・・製版

3 会計方針の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴い、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、従来、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結累計期間の営業利益が「包装材関連事業」について21,332千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これらの適用に伴い、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	
I 売上高		25,715,813
II 売上原価		21,280,268
売上総利益		4,435,545
III 販売費及び一般管理費		3,745,329
営業利益		690,216
IV 営業外収益		
1 受取配当金	129,003	
2 資金運用益	42,655	
3 その他	88,344	260,002
V 営業外費用		
1 支払利息	80,086	
2 為替差損	38,153	
3 その他	18,457	136,697
経常利益		813,521
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	8,338	
2 固定資産売却益	4,518	
3 投資有価証券売却益	10,169	
4 その他	6,777	29,803
VII 特別損失		
1 減損損失	5,605	
2 固定資産売却損	126	
3 固定資産除却損	27,162	
4 投資有価証券評価損	52,131	
5 土壌汚染調査費用	28,847	
6 その他	6,239	120,113
税金等調整前中間純利益		723,211
法人税、住民税及び事業税	237,265	
法人税等調整額	165,505	402,771
少数株主利益		988
中間純利益		319,451

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	723,211
減価償却費	590,662
減損損失	5,605
賞与引当金の増減額(減少:△)	△95,140
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△43,911
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△8,680
受取利息及び受取配当金	△145,645
資金運用益	△42,655
支払利息	80,086
固定資産除却損	27,162
投資有価証券売却益	△10,169
投資有価証券評価損	52,131
売上債権の増減額(増加:△)	1,161,973
たな卸資産の増減額(増加:△)	△258,263
仕入債務の増減額(減少:△)	△985,672
その他の増減額	354,716
小計	1,405,410
利息及び配当金の受取額	149,784
資金運用による収入	56,404
利息の支払額	△87,140
法人税等の支払額	△140,554
営業活動による キャッシュ・フロー	1,383,904

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,857
定期預金の払戻による収入	7,810
有形固定資産の取得による支出	△1,543,773
有形固定資産の売却による収入	13,900
保有有価証券の償還による収入	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△14,800
投資有価証券の売却による収入	20,228
土地の売却による手付金収入等	511,048
貸付による支出	△1,680
貸付金の回収による収入	15,108
その他(純額)	△15,513
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,528
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少:△)	83,858
長期借入金の返済による支出	△1,095,367
配当金の支払額	△544,890
自己株式の取得による支出	△34,506
その他(純額)	2,077
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,588,828
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△33,881
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△257,334
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,380,680
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,123,346